地方創生加速化交付金事業 効果検証

交付対象事業名称	事業概要	事業費	重要業績評価指標(KPI)			揖斐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進 会議での意見		今後の方針
		() /	評価内容	目標値	実績値	評価	意 見	
	森のようちえん・森のこうみんかんプロジェクト事業 H27.3月補正予算→H28繰越 運営計画策定9,504千円 ・ワークショップ開催支援 7回 ・運営検討会議の開催 9回	9,504	森のようちえん利 用者数	25人(試行) (H29.3)	17人	地方創生に相当程度効果があった	地域を担う人材をいかに育てるか、地域を愛する心を植え付けていくことが大事。 事業評価を次年度予算に反映させていくこと。	「森のようちえん」の試行的体験活動は、参加者の反応を伺いながら 改善を加え継続する。実施主体となる民間団体の運営自立支援を行 う。 ※「森のようちえん利用者数」は、通年型平均人数(親子)。 イベント型(3回)1,756人、通年型(月2回)160人、 プレーバーク87人 「森のこうみんかん」については、試行的体験活動及び事業計画策定 が未実施であり、今後継続して検討していく。
			森のこうみんかん 参加者数	50人(試行) (H29.3)	0人			
			ワークショップ開 催数	10回 (H29.3)	16回			
			森のようちえん・ 森のこうみんかん 運営計画策定	1件(計画完 成) (H29.3)	1件			
しごと創生リーディング 事業~久瀬里山モデル ~	しごと創生リーディング事業 H27.3月補正予算→H28繰越 ・リーディングプロンェクト推進計画 (プロモ、商品開発プランディング含む) 14.421 ・月夜谷ふれあいの里改修 18,241 ・0円宅地準備費 2,187		農林業の担い手 育成事業数	1件 (H29.3)	1件	地方創生に : 効果があっ た	地域の企業と連携しインターン シップ等行い地域に就職する取 組を。 事業評価を次年度予算に反映させていくこと。	個業誘致は、町の既存の企業誘致等関連の制度において、継続して支援していく。テレワークやコ・ワーキングを念頭に置いた個業誘致については、ニーズ把握や情報収集を行う。 個業起業に対する相談等支援については、町の既存の企業誘致等関連の制度において、継続して支援していく。 後年度についても、月夜谷施設を農林業の担い手育成に活用することを、関係各課にて検討していく。 当該事業の実施拠点となった月夜谷施設の指定管理者において、森林活用体験事業の内容検討や実施継続がなされていく方向。 町有地3区画で、平成29年2月から募集開始。町有地を有効に活用した移住・定住支援事業として、応募状況や要望等勘案しながら、事業を継続していく。
			森林活用体験プログラム実施件数	1件 (H29.3)	4件			
			個業起業相談件 数	3件 (H29.3)	0件			
			個業誘致件数	*件 (準備期間)	0件			
			0円宅地申請件数	*件 (準備期間)	0件			
国内・海外観光プロモー ション事業	広域連携事業(西濃+本巣市) H27.3月補正予算→H28繰越 ・西美濃広域観光推進協議会 負担金 4,932千円 ・観光ビッグデータ分析、国内観光誘客 キャンペーン、台湾、タイ等へのプロ モーション	4,932	西濃圏域におけ る観光客数の対 前年比増	7万人 (H29.3)	47万人	地方創生に 非常に効果 的であった	各誘致を。 東要証価も次年度予算に長頭さ	次年度も地方創生系の交付金を活用し、連携市町で事業内容を発展
			西濃圏域におけ る観光客数	1,512万人 (H32.3)	1,479万人			
西美濃地域定住促進P R事業	広域連携事業(西濃十本巣市) H27.3月補正予算→H28繰越 ·西美濃創生広域連携推進協議会 負担金 2,293千円 ·大垣労務推進協会負担金 402千円 ·首都圏・関西圏・名古屋圏移住相談、 合同企業展、定住促進PR等	2,694	キャンペーン及び 相談会等の来場 者数・相談者数	10,000人 (H29.3)	29,587人	地方創生に 相当程度効 果があった	観光客誘致から、移住定住へつなぐよう取組みを。町に住み続けられることが課題。 事業評価を次年度予算に反映させていくこと。	次年度は、主に一般財源により、連携市町で事業を継続する。
			西濃圏域におけ る転入者数	12,600人 (H32.3)	12,431人			
揖斐池田サイクルトレイン日本一への挑戦プロジェクト	広域連携事業(揖斐川町、池田町) H27.3月補正予算→H28繰越 ・池田・揖斐川レンタサイクル推進 協議会負担金 14,850千円 ・揖斐川町:揖斐駅に10台電動アンスト レンタサイクル整備。 指標期間利用676台(揖斐駅224台) ・ナビアブリ開発、観光PR事業	14,850	平成28年10月~ 平成29年3月のレ ンタサイクルの利 用人数	1,260人 (H29.3)	676人	地方創生に 効果があっ た	事業評価を次年度予算に反映させていくこと。	現時点で、西濃市町へのレンタサイクル波及効果実績なし、波及への取組み未実施。 連携町申し合わせの上、次年度も継続実施する。
			西濃地域の他市 町へのレンタサイ クル波及台数	50台 (H32.3月)	0台			